

令和5年度県内市町村普通会計決算の概要

1. 普通会計決算

(1) 総括

※ () 内の数字は対前年度比

歳入については、総額4,937億円で対前年度プラスとなった。(＋2.1%)

歳入規模は、国庫支出金の減があったが、地方債、繰入金、地方税の増等により全体として増加した。

歳出については、総額4,813億円で対前年度プラスとなった。(＋2.7%)

歳出規模は、災害復旧費の減があったが、普通建設事業費、扶助費の増等により全体として増加した。

(単位：百万円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 ①	493,655	483,494	10,160	2.1%
歳 出 総 額 ②	481,341	468,597	12,745	2.7%

(2) 課題への取組状況

○ 県内市町村は、物価高騰の影響を受ける中、公共施設の老朽化による更新投資の増加が見込まれるなど、依然として厳しい財政状況であり、以下の取組などを行い改善を図っている

- ・ 将来負担を減らし健全な財政運営を行うため、地方債の繰上償還や新規地方債の発行抑制
- ・ 一般財源確保に向け、交付税算定の見直しなど国に対する働きかけ

○ 県としては、市町村の自主性や主体性を尊重しつつ、適切な財政運営が行われるよう、引き続き情報提供・相談・助言を行っていく

(3) 歳入の状況 (対前年度比+10, 160百万円 +2.1%)

※()内の数字は対前年度比

- ① 地方債 (+67億円、+16.2%) …公共施設等適正管理推進事業債及び緊急防災・減債事業債等の増
- ② 繰入金 (+33億円、+23.5%) …財政調整基金及び減債基金等の増
- ③ 地方税 (+30億円、+3.4%) …固定資産税等の増
- ④ 国庫支出金 (▲55億円、▲6.6%) …新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の減

○歳入決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R5-R4)/R4
	R5年度	R4年度	R5-R4	R5年度	R4年度	
地方税	91,318	88,355	2,963	18.5	18.3	3.4
地方譲与税	4,773	4,722	51	1.0	1.0	1.1
各種交付金	19,211	18,853	359	3.9	3.9	1.9
交通安全対策特別交付金	71	79	▲8	0.0	0.0	▲10.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	17	15	2	0.0	0.0	12.7
地方特例交付金等	628	610	18	0.1	0.1	3.0
地方交付税	151,292	151,792	▲500	30.6	31.4	▲0.3
国庫支出金	78,043	83,556	▲5,513	15.8	17.3	▲6.6
県支出金	36,097	36,657	▲560	7.3	7.6	▲1.5
分担金・負担金・寄附金	11,309	8,469	2,840	2.3	1.8	33.5
使用料・手数料	7,840	8,131	▲291	1.6	1.7	▲3.6
財産収入	1,569	1,719	▲150	0.3	0.4	▲8.7
繰入金	17,306	14,017	3,289	3.5	2.9	23.5
繰越金	14,898	15,295	▲397	3.0	3.2	▲2.6
諸収入	11,311	9,956	1,356	2.3	2.1	13.6
地方債	47,972	41,268	6,703	9.7	8.5	16.2
うち臨時財政対策債	1,769	4,015	▲2,247	0.4	0.8	▲56.0
うち猶予特例債						
うち減収補てん債特例分		11	▲11		0.0	皆減
合 計	493,655	483,494	10,160	100.0	100.0	2.1
一般財源総額	269,080	268,453	627	54.5	55.5	0.2
自主財源総額	155,550	145,942	9,608	31.5	30.2	6.6

注：一般財源＝地方税、地方譲与税、各種交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、

地方特例交付金等、地方交付税、臨時財政対策債、猶予特例債、減収補てん債特例分

※各種交付金＝利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

自動車取得税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

自主財源＝地方税、分担金・負担金・寄附金、使用料・手数料、財産収入、繰入金、繰越金、諸収入

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(4) 歳出の状況 (対前年度比+12,745百万円 +2.7%)

※()内の数字は対前年度比

- ① 普通建設事業費 (+61億円、+10.5%) …大型事業の進捗等による増
- ② 扶 助 費 (+57億円、+6.8%) …住民税非課税世帯への給付金等の増
- ③ 災害復旧費 (▲33億円、▲28.9%) …令和3年度の豪雨災害復旧事業の完了等による減

○性質別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R5-R4)/R4
	R5年度	R4年度	R5-R4	R5年度	R4年度	
義務経費	215,836	209,324	6,513	44.8	44.7	3.1
(うち人件費)	67,666	67,027	639	14.1	14.3	1.0
(うち扶助費)	88,509	82,850	5,659	18.4	17.7	6.8
(うち公債費)	59,661	59,447	214	12.4	12.7	0.4
物件費	64,725	63,207	1,518	13.4	13.5	2.4
維持補修費	4,168	4,558	▲390	0.9	1.0	▲8.6
補助費等	67,396	66,973	423	14.0	14.3	0.6
積立金	15,748	13,669	2,079	3.3	2.9	15.2
投資・出資金	2,430	2,271	159	0.5	0.5	7.0
貸付金	2,499	2,686	▲187	0.5	0.6	▲7.0
繰出金	36,126	36,349	▲223	7.5	7.8	▲0.6
普通建設事業費	64,349	58,227	6,122	13.4	12.4	10.5
(うち補助事業)	26,924	25,914	1,011	5.6	5.5	3.9
(うち単独事業)	35,498	30,521	4,977	7.4	6.5	16.3
災害復旧費	8,063	11,332	▲3,269	1.7	2.4	▲28.9
失業対策事業費						
合 計	481,341	468,597	12,745	100.0	100.0	2.7

注：「(うち補助事業)」には受託事業費のうち補助事業費を含む。

「(うち単独事業)」には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

○目的別歳出決算内訳

(単位：百万円、%)

区 分	決 算 額			構 成		増 減 率 (R5-R4)/R4
	R5年度	R4年度	R5-R4	R5年度	R4年度	
議会費	2,675	2,661	15	0.6	0.6	0.5
総務費	70,874	69,070	1,804	14.7	14.7	2.6
民生費	144,508	138,433	6,075	30.0	29.5	4.4
衛生費	44,140	47,830	▲3,691	9.2	10.2	▲7.7
労働費	902	843	60	0.2	0.2	7.1
農林水産業費	25,963	26,451	▲488	5.4	5.6	▲1.8
商工費	13,688	15,326	▲1,639	2.8	3.3	▲10.7
土木費	41,506	39,086	2,420	8.6	8.3	6.2
消防費	16,173	13,879	2,295	3.4	3.0	16.5
教育費	52,706	43,614	9,092	10.9	9.3	20.8
災害復旧費	8,063	11,332	▲3,269	1.7	2.4	▲28.9
公債費	59,665	59,453	212	12.4	12.7	0.4
諸支出金	478	619	▲141	0.1	0.1	▲22.8
前年度繰上充用金						
合 計	481,341	468,597	12,745	100.0	100.0	2.7

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(5) 市町村別の決算規模

1. 歳 入

(単位：百万円、%)

市町村	歳 入 総 額			増 減 率
	R5年度	R4年度	R5－R4	(R5-R4) /R4
松江市	113,957	115,102	▲ 1,145	▲ 1.0
浜田市	40,240	42,104	▲ 1,864	▲ 4.4
出雲市	97,661	88,646	9,015	10.2
益田市	29,879	32,427	▲ 2,547	▲ 7.9
大田市	25,604	25,807	▲ 203	▲ 0.8
安来市	27,327	27,377	▲ 51	▲ 0.2
江津市	17,874	17,991	▲ 117	▲ 0.7
雲南市	32,712	32,646	66	0.2
奥出雲町	17,517	15,533	1,984	12.8
飯南町	9,219	8,561	658	7.7
川本町	4,745	4,782	▲ 37	▲ 0.8
美郷町	7,489	6,823	666	9.8
邑南町	16,225	14,248	1,977	13.9
津和野町	11,201	10,349	851	8.2
吉賀町	8,049	7,489	560	7.5
海士町	7,323	6,596	727	11.0
西ノ島町	6,475	6,047	428	7.1
知夫村	2,008	2,079	▲ 71	▲ 3.4
隠岐の島町	18,151	18,887	▲ 736	▲ 3.9
合 計	493,655	483,494	10,160	2.1

2. 歳 出

(単位：百万円、%)

市町村	歳 出 総 額			増 減 率
	R5年度	R4年度	R5－R4	(R5-R4) /R4
松江市	111,074	111,694	▲ 619	▲ 0.6
浜田市	39,236	40,704	▲ 1,468	▲ 3.6
出雲市	95,322	85,923	9,400	10.9
益田市	28,715	31,133	▲ 2,418	▲ 7.8
大田市	25,027	25,135	▲ 108	▲ 0.4
安来市	26,648	26,568	81	0.3
江津市	17,171	17,014	158	0.9
雲南市	32,220	31,633	586	1.9
奥出雲町	17,055	15,188	1,868	12.3
飯南町	9,075	8,304	771	9.3
川本町	4,625	4,654	▲ 29	▲ 0.6
美郷町	7,277	6,626	651	9.8
邑南町	15,788	13,873	1,915	13.8
津和野町	11,125	10,170	955	9.4
吉賀町	7,960	7,198	763	10.6
海士町	7,113	6,458	655	10.1
西ノ島町	6,164	5,758	406	7.0
知夫村	1,934	2,006	▲ 71	▲ 3.6
隠岐の島町	17,810	18,560	▲ 749	▲ 4.0
合 計	481,341	468,597	12,745	2.7

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

(6) 財政構造

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 経常収支比率 91.1% (+0.7ポイント) …扶助費及び物件費等の増
- ② 地方債現在高比率 211.0% (▲5.4ポイント) …地方債残高の減
- ③ 積立金現在高比率 44.4% (▲0.5ポイント) …減債基金等の減

(単位：%)

市町村名	経常収支比率			地方債現在高比率			積立金現在高比率		
	R 5	R 4	R5-R4	R 5	R 4	R5-R4	R 5	R 4	R5-R4
松江市	93.1	92.8	0.3	181.1	185.0	▲ 3.9	25.2	24.3	0.9
浜田市	91.6	94.3	▲ 2.7	196.3	216.6	▲ 20.3	79.5	77.2	2.3
出雲市	84.3	82.9	1.4	208.8	206.7	2.1	23.9	23.9	0.0
益田市	92.8	91.1	1.7	193.8	197.0	▲ 3.2	41.7	38.9	2.8
大田市	96.2	96.0	0.2	227.9	237.2	▲ 9.3	41.5	42.7	▲ 1.2
安来市	90.8	89.5	1.3	187.3	200.1	▲ 12.8	35.0	35.2	▲ 0.2
江津市	96.2	92.7	3.5	187.7	208.0	▲ 20.3	69.1	69.8	▲ 0.7
雲南市	97.1	97.0	0.1	208.4	217.8	▲ 9.4	56.2	59.8	▲ 3.6
奥出雲町	89.0	88.1	0.9	229.6	229.9	▲ 0.3	39.3	46.1	▲ 6.8
飯南町	97.6	96.7	0.9	225.8	234.2	▲ 8.4	83.4	76.0	7.4
川本町	92.2	84.8	7.4	215.9	217.0	▲ 1.1	99.6	100.5	▲ 0.9
美郷町	89.5	91.3	▲ 1.8	264.0	255.5	8.5	110.2	108.2	2.0
邑南町	93.6	91.4	2.2	225.2	194.8	30.4	81.1	76.2	4.9
津和野町	88.0	87.0	1.0	317.2	298.1	19.1	64.6	68.2	▲ 3.6
吉賀町	88.6	86.9	1.7	212.6	210.4	2.2	68.0	73.1	▲ 5.1
海士町	83.1	84.8	▲ 1.7	350.5	375.5	▲ 25.0	50.2	59.3	▲ 9.1
西ノ島町	91.8	89.8	2.0	294.7	323.6	▲ 28.9	57.0	66.2	▲ 9.2
知夫村	88.9	83.6	5.3	257.2	288.6	▲ 31.4	50.4	54.3	▲ 3.9
隠岐の島町	89.4	88.7	0.7	315.9	339.7	▲ 23.8	46.9	58.8	▲ 11.9
平均	91.1	90.4	0.7	211.0	216.4	▲ 5.4	44.4	44.9	▲ 0.5

注：増減数値はパーセントではなくポイントを示す。

(7) 地方債現在高・積立金現在高・繰上償還額の状況

(単位：百万円)

市町村名	地方債現在高			積立金現在高			繰上償還額（任意に行ったもの）		
	R5	R4	R5-R4	R5	R4	R5-R4	R5	R4	R5-R4
松江市	100,075	102,145	▲ 2,070	13,952	13,431	521	305	205	100
浜田市	40,790	44,068	▲ 3,278	16,519	15,699	819	855	833	23
出雲市	96,493	94,808	1,684	11,061	10,974	88	14	0	14
益田市	29,281	30,081	▲ 800	6,305	5,946	359	0	47	▲ 47
大田市	29,949	31,125	▲ 1,176	5,452	5,609	▲ 157	0	0	0
安来市	27,814	29,620	▲ 1,807	5,201	5,204	▲ 2	0	238	▲ 238
江津市	16,839	18,592	▲ 1,753	6,203	6,236	▲ 33	720	33	687
雲南市	35,703	36,753	▲ 1,050	9,636	10,090	▲ 455	427	522	▲ 95
奥出雲町	17,238	17,364	▲ 125	2,947	3,481	▲ 533	992	332	660
飯南町	9,887	10,286	▲ 398	3,651	3,337	314	75	253	▲ 178
川本町	5,362	5,385	▲ 24	2,474	2,495	▲ 21	0	0	0
美郷町	10,112	9,984	127	4,222	4,229	▲ 7	0	0	0
邑南町	15,800	13,737	2,063	5,688	5,374	315	0	0	0
津和野町	15,834	14,704	1,129	3,224	3,365	▲ 141	114	63	50
吉賀町	8,782	8,666	116	2,809	3,012	▲ 203	0	0	0
海士町	9,951	10,182	▲ 230	1,425	1,607	▲ 182	286	243	43
西ノ島町	9,577	10,682	▲ 1,104	1,852	2,187	▲ 334	424	64	359
知夫村	2,752	2,987	▲ 235	539	562	▲ 23	0	0	0
隠岐の島町	28,138	29,225	▲ 1,087	4,176	5,063	▲ 886	402	0	402
合計	510,377	520,394	▲ 10,017	107,336	107,899	▲ 563	4,613	2,833	1,780

注：表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと一致しない場合がある。

《財政用語の説明》

■地方譲与税

国税として徴収し、そのまま地方公共団体に対して譲与する税をいう。

■地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として、将来の税制の抜本的な見直し等が行われるまでの間交付される交付金をいう。

■地方交付税

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合の額と地方法人税の全額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいう。

■扶助費

地方公共団体が各種の法令に基づき被扶助者に対して支給する費用、及び地方公共団体が単独で行っている各種扶助の支出額をいう。

■公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額をいう。

■物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性格の経費の総称で、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等が含まれる。

■繰出金

一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費をいう。

■経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかの割合をいう。

■地方債現在高比率

地方債現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。

■積立金現在高比率

積立金現在高を標準財政規模で除して得た指数で、地方公共団体の財政の安定性を判断する際の指標の一つとして使われる。

■標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税（及び臨時財政対策債発行可能額）を加算した額をいう。